



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,157	16.7	3,153	37.1	3,562	46.2	2,555	42.0
2022年3月期第1四半期	17,270	34.5	2,300	172.0	2,436	202.0	1,799	215.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,027百万円 (101.9%) 2022年3月期第1四半期 2,490百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	88.09	87.82
2022年3月期第1四半期	60.01	60.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	97,840	52,318	53.1
2022年3月期	94,960	49,008	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 51,979百万円 2022年3月期 48,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	5.2	10,800	11.7	10,800	3.9	7,500	△5.0	250.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	33,224,485株	2022年3月期	33,224,485株
2023年3月期1Q	4,216,637株	2022年3月期	4,216,940株
2023年3月期1Q	29,007,538株	2022年3月期1Q	29,993,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 仕向地別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、原材料価格の高騰及び部材調達の逼迫化等の懸案要因はあったものの、グローバルベースでの製造業の設備投資需要は昨年度同様に極めて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画の目標達成に向け、ソリューション提供力のより一層の強化とデジタル関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等を中心にグローバルベースでさらに拡大している需要、市場要求に柔軟に対応することによって、主力のスイッチ事業・安全関連事業を中心に売上が増加した結果、対前年同期比で、売上高・営業利益ともに大幅な増収増益となりました。

内訳としては、国内売上高は83億1千9百万円（前年同期比13.3%増）となり、海外においても、中国上海でのロックダウンによる影響もごく一時的なものにとどまり、全エリアにおいて大幅な増収となり、為替の円安効果も加わって海外売上高は118億3千7百万円（前年同期比19.3%増）となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は201億5千7百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

利益面においては、増収効果とともに売価の適正化も順調に進み、原材料価格高騰の影響も克服して、売上総利益率は前年同期比で上昇し、さらには販売費及び一般管理費の水準適正化による販売管理費比率の低減効果と円安による増益効果もあって、営業利益は前年同期に比べ、8億5千2百万円増益の31億5千3百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益は前年同期に比べ、11億2千6百万円増益の35億6千2百万円（前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、7億5千5百万円増益の25億5千5百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

以上による当第1四半期連結累計期間における業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率
売上高(百万円)	17,270	20,157	+2,887	+16.7%
売上総利益(百万円)	7,300	8,629	+1,329	+18.2%
売上総利益率(%)	42.3	42.8	+0.5	—
営業利益(百万円)	2,300	3,153	+852	+37.1%
営業利益率(%)	13.3	15.6	+2.3	—
経常利益(百万円)	2,436	3,562	+1,126	+46.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,799	2,555	+755	+42.0%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	109.52	129.73	+20.21	—
ユーロ平均レート(円)	127.80	130.40	+2.60	—
人民元平均レート(円)	16.96	19.60	+2.64	—

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【日本】

日本においては、昨年度に引き続き半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が堅調に推移し、主力製品を中心に市場要求に的確に対応した結果、売上高は前年同期に比べ、11億2千3百万円増収の92億3千万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、3億4千2百万円増益の15億6百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

【米州】

北米地域においても、高水準での需要が継続するとともに為替の大幅な円安効果もあり、売上高は前年同期に比べ、7億8千2百万円増収の34億9千5百万円（前年同期比28.9%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、1億4千8百万円増益の5億1百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州も、日本及び米州同様、制御用操作スイッチなど主力のスイッチ事業の売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、2億3千2百万円増収の32億9千1百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、1億1千1百万円増益の2億4千8百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国上海におけるロックダウンによる影響は限定的で前年同期比増収を確保し、他のアジア地域の需要も堅調であったことから、主力製品であるスイッチ事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ、7億4千8百万円増収の41億4千万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、3億3千5百万円増益の9億3千万円（前年同期比56.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

【スイッチ事業】

グローバル全地域において、昨年度に引き続き旺盛な設備投資需要に支えられた結果、売上高は前年同期に比べ、16億9百万円増収の97億2千4百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場である米州及び中国市場での制御用リレーの売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、7億3千7百万円増収の40億2百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション事業/センシング事業】

日本、米州及びEMEAにおいて、依然としてプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラの需要が堅調であった結果、売上高は前年同期に比べ、7千8百万円増収の25億7千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

日本及び中国を中心に安全関連機器の需要が大幅に伸長していることを背景に、売上高は前年同期に比べ、4億9千2百万円増収の25億7千7百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において引き続き、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上が堅調で、売上高は前年同期に比べ、4千9百万円増収の9億5千万円（前年同期比5.5%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてI D E Cの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

【その他】

日本におけるその他システム関連製品の需要が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、8千万円減収の3億2千3百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より28億7千9百万円増加し、978億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億4千9百万円減少したものの、棚卸資産が20億円、売上高の増加に伴い売上債権が15億7千5百万円、有形固定資産及び無形固定資産が11億6千5百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より4億3千万円減少し、455億2千1百万円となりました。これは主に、仕入債務が10億6千4百万円増加した一方で、未払法人税等が13億2百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が8億1千4百万円、為替換算調整勘定が25億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より33億1千万円増加し、523億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,896	16,047
受取手形及び売掛金	11,402	12,870
電子記録債権	892	999
商品及び製品	7,767	8,853
仕掛品	1,959	2,380
原材料及び貯蔵品	5,845	6,338
その他	1,426	1,491
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	47,171	48,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,652	10,291
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	3,061
工具、器具及び備品(純額)	1,609	1,633
土地	5,797	5,874
リース資産(純額)	211	205
使用権資産(純額)	1,061	1,175
建設仮勘定	1,018	540
有形固定資産合計	22,227	22,782
無形固定資産		
商標権	2,383	2,456
顧客関連資産	7,587	7,808
ソフトウェア	1,064	1,051
のれん	11,593	11,917
その他	62	68
無形固定資産合計	22,691	23,302
投資その他の資産		
投資有価証券	419	468
長期貸付金	114	96
退職給付に係る資産	326	327
繰延税金資産	1,343	1,234
その他	702	703
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,870	2,794
固定資産合計	47,789	48,879
資産合計	94,960	97,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	6,294
電子記録債務	2,183	2,140
短期借入金	3,800	3,900
1年内返済予定の長期借入金	2,105	2,230
リース債務	360	367
未払金	809	586
未払費用	2,803	2,333
未払法人税等	2,626	1,323
契約負債	584	710
預り金	207	366
製品保証引当金	40	38
その他	953	917
流動負債合計	21,660	21,208
固定負債		
長期借入金	18,260	17,915
リース債務	962	1,070
繰延税金負債	2,799	2,915
役員退職慰労引当金	45	46
退職給付に係る負債	1,577	1,552
資産除去債務	90	116
その他	556	697
固定負債合計	24,291	24,313
負債合計	45,951	45,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,231	9,231
利益剰余金	34,022	34,837
自己株式	△7,759	△7,758
株主資本合計	45,551	46,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	35
為替換算調整勘定	3,061	5,571
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	3,109	5,612
新株予約権	311	332
非支配株主持分	37	6
純資産合計	49,008	52,318
負債純資産合計	94,960	97,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,270	20,157
売上原価	9,970	11,527
売上総利益	7,300	8,629
販売費及び一般管理費	4,999	5,476
営業利益	2,300	3,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
持分法による投資利益	40	47
為替差益	175	524
その他	45	44
営業外収益合計	270	626
営業外費用		
支払利息	37	22
デリバティブ評価損	60	132
その他	37	61
営業外費用合計	135	216
経常利益	2,436	3,562
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	—	30
特別利益合計	1	33
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産廃棄損	0	3
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	2,434	3,591
法人税、住民税及び事業税	633	960
法人税等調整額	0	105
法人税等合計	634	1,066
四半期純利益	1,799	2,524
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799	2,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,799	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△6
為替換算調整勘定	706	2,510
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	690	2,502
四半期包括利益	2,490	5,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490	5,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,106	2,712	3,059	3,392	17,270	—	17,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,106	2,712	3,059	3,392	17,270	—	17,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,095	107	350	1,641	4,195	△4,195	—
計	10,202	2,820	3,409	5,033	21,465	△4,195	17,270
セグメント利益	1,163	352	137	594	2,249	51	2,300

(注) 1. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	9,230	3,495	3,291	4,140	20,157	—	20,157
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,230	3,495	3,291	4,140	20,157	—	20,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,634	146	576	2,563	5,921	△5,921	—
計	11,864	3,642	3,867	6,704	26,078	△5,921	20,157
セグメント利益	1,506	501	248	930	3,186	△32	3,153

(注) 1. セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	17,270	134.5	70,789	131.1	20,157	116.7	74,500	105.2
営業利益	2,300	272.0	9,672	239.3	3,153	137.1	10,800	111.7
経常利益	2,436	302.0	10,398	253.4	3,562	146.2	10,800	103.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,799	315.5	7,896	281.7	2,555	142.0	7,500	95.0

(2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
スイッチ事業	8,115	130.8	33,191	132.5	9,724	119.8	35,500	107.0
インダストリアル コンポーネンツ事業	3,264	131.1	13,625	139.0	4,002	122.6	14,500	106.4
オートメーション事業 /センシング事業	2,499	153.4	9,958	121.4	2,578	103.1	9,100	91.4
安全・防爆事業	2,085	130.7	8,908	136.8	2,577	123.6	9,800	110.0
システム	901	124.4	3,742	106.4	950	105.5	4,500	120.2
その他	403	208.3	1,363	153.0	323	80.1	1,100	80.7
合計	17,270	134.5	70,789	131.1	20,157	116.7	74,500	105.2

(3) 仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	7,343	128.1	30,904	125.4	8,319	113.3	32,000	103.5
海外売上高								
米州	2,715	137.8	11,532	135.5	3,457	127.3	—	—
EMEA	2,975	131.8	11,747	132.4	3,314	111.4	—	—
アジア・ パシフィック	4,234	147.2	16,604	138.8	5,065	119.6	—	—
海外売上高 計	9,926	139.7	39,885	135.9	11,837	119.3	42,500	106.6
合計	17,270	134.5	70,789	131.1	20,157	116.7	74,500	105.2

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	2022年3月期第1四半期				2023年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	11,257	186.9	8,941	253.4	11,057	98.2	19,875	222.3
米州	3,530	165.3	2,537	173.0	4,874	138.1	6,405	252.4
EMEA	3,891	146.8	4,309	125.3	3,555	91.4	7,428	172.4
アジア・パシフィック	4,114	200.5	3,939	205.8	3,746	91.0	7,232	183.6
合計	22,795	177.2	19,728	190.6	23,233	101.9	40,942	207.5

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	3,119	861	3,545	△158	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△748	△469	756	△602	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,150	△2,993	△2,983	△1,917	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	14,826	16,135	13,831	15,203	13,039	—	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	522	66.9	2,503	70.2	772	148.0	3,000	119.8

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	800	108.8	3,264	109.5	841	105.0	3,600	110.3

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	2022年3月期				2023年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	608	3.5	2,593	3.7	691	3.4	2,800	3.8